

千葉商大
同窓会
鳥取県支部報

2014年(平成26)年11月1日
第15号
千葉商大同窓会鳥取県支部
支部長 渡辺紀雄
事務局 〒683-0051 米子市勝田町16
森尾邦夫内
TEL.0859-33-5993



「支部設立十五周年に
寄せて」

支部長 渡辺紀雄

鳥取県支部会員の皆様、この一年ご健勝にお過ごしであった事とお慶び申し上げます。「政」「官」と「一部の財」のお約束事、待望久しい消費税増税と相成りました。商経学士である会員の皆様の評価はどのようなものでしょう。

「円安」「株高」「片寄った賃上」「便乗風値上げ」これらが景気回復の証とはとても理解が出来ません。大きな犠牲によって出来た、ふうせん玉はどこに飛んで行くのでしょうか。

県支部においては第十五回定期総会を平成二十五年十一月十七日(日)、鳥取市のホープスターとつとりで六名の参加のもと開催致しました。

又、今年はDブロックの支部総会が鳥取市の白兔会館で三月八日九日の両日、加瀬同窓会長、勝田

支部長会長を迎えDブロック六県の支部長と合わせて八名で開催され私も参加し各同窓会や母校の情報交換を致しました。

その他のニュースとして、リヤカーを引いて地球一周分の四万キロを歩き、昨年八月に帰国して鳥取県創設の「栄光のチャレンジ賞」第一号受賞者となった吉田正仁君は鳥取市出身(昭和五六年生)の千葉商大同窓生です。現在アフリカ大陸横断中につき、帰られたら会ってみたいと考えています。

母校においては、少子化で学生集めに苦慮する大学の生き残り策として「時代の要請に合わせて大学の在り方も変えるべきだ」という学長の主張のもと福祉、国際関係など積極的に学部の新設に動いています。

又、卒業生として初めて昭和四

十六年経済卒の太田三郎君が商経学部長に就任されました。誠に目出たい事であり、商経学部の発展を祈りたいと思います。最後にになりましたが平成二十六年八月で県支部は十五周年を迎え

ます。支部設立の喜びと感激を思っておこしながら、次なる支部二十周年と母校百周年をむかえるべく会員の皆様の御協力をお願い致します。



改革への新たな展望

学校法人千葉学園理事長 原田 嘉中

ご高承のとおり、大学をめぐる市場環境はますます厳しくなってきました。十八歳人口は、一九九二年には二〇五万人おりましたが、二〇一〇年には一〇二万人、そして二〇一八年からはさらに大きく減少し、二〇二一年には一五万人まで減ると予測されております。一方、一九九二年に五二三校あった大学は、二〇一一年には七八〇校にまで増え続け、悪化する市場環境の中で生き残りをおこなった大学間競争は激しさを増しております。若年人口が減少する中で、学生たちは当然、偏差値が高く、競争上優位な大学に集中する傾向があります。逆に言うと、偏差値の低い大学に対する学生の応募は減り、やがて存続が困難になる恐れが強まっています。私どもの推計では、もし今の状況のまま推移すると、このような激しい競争の中で本学は、二〇二四年から二〇二六年頃には存続が困難になると予測されております。そのような状況に対し、市場のニーズをとり本学を未来志向で抜本的に改革すべく、昨年、商経学部への入学定員を二〇〇名移す形で「人間社会学部」の創設を決定いたしました。

ところが、最近の状況を見ると、環境条件の厳しさは、ものすごいスピードで激しさを増しており、このままでは存続困難な事態が予想よりも早く迫ってくる可能性があります。二〇一三年春、本学の入学定員は、入学定員と同じ一四〇〇名であり、ぎりぎり入学定員を確保いたしました。来春の入学定員については、直近までの志願者数、合格者数では、昨年比べてかなり減少しております。大幅な定員割れは、世間、とりわけ市場での本学の評価を下げ、このまま何もしないでいると次年度はさらなる定員割れにつながることは避けられません。そのような悪循環はまさに大学崩壊への悪循環であり、何となくともそのような事態に陥ることは阻止せねばなりません。まさに緊急事態を迎えている今、私たちが全力で取り組むべきことは、社会の要請に応える人材育成を市場にしっかりと訴求する形を実現させ、本学に対する社会からの評価を高めることでもあります。そこで、十一月二〇日に開催されました理事会において、グローバル人材の育成を目指す国際系の新学部として、仮称ではありますが、「国際教養学部」を二〇一五年春に開設することを決定いたしました。

また、これらの改革を敢行して本学の社会からの評価を高め、より多くの受験生の皆さんが本学を選択してくださいよう、全力を尽くしてまいります。そうした努力によって近年の衰退傾向を食い止めるとともに、新たな発展への道筋をつけてまいります。こうした改革には、リスクがないわけではありませんが、新学部を創設することは、まずそれを世の中の人々に認知をしていただき、期待をもっていただく、選択をしていただく必要はないわけ、決して思いどおりにいかず、か、当然リスクはあるでしょう。しかし、私たちが今直面していることは、近年の志願者、入学者の急速な減少が如実に物語るように、何もしないでいることのほうが本学の致命的なリスクとなり、崩壊につながるという深刻な事態にあるということです。その衰退傾向を打開するためには、リスクがあっても未来志向の積極的な改革を果敢に実行する以外にないということです。その改革そのものには、リスクは当然ありますが、成功して窮乏を打開する可能性もあるということです。私たちが一致団結してその改革が成功するよう最善を尽くすことが求められています。先ほど申し上げましたとおり、現在の志願者状況を冷静に分析すると、残念ながら来春には大学全体で入学定員割れが避けられそうにありません。来春そして再来年の春と、二年続けて新学部の創設という改革を進めると、世間に認知され入学者が入ってくるのは来春、そして再来年であり、完成年度までには今から五、六年の時間がかかります。つまり改革の効果が期待できるのは五年ないし六年先ということであり、それまでは大幅な定員割れが予測されております。

定員割れの問題とともに、現状の高い退学率のもとでは、学園の財政状況は急速に悪化せざるを得ません。本年度の決算は赤字を確保できる見通しですが、来年度は入学者の減少等によつて二、三億円の赤字となり、それが以降も現状の支出構造が変わらなければ赤字は減少せず、むしろ拡大する可能性があります。これからの新学部の改革が成功するとしても、それまでの期間、本学の経営を維持するためには、大幅な経費の削減が必要となります。現在、理事会のもとに設置された経営改革本部において、本部長の内田常務理事を中心に将来構想中期五カ年計画を鋭意策定中であり、こうした状況を踏まえて抜本的な経費削減を盛り込んだ計画を取りまとめ、皆さまに発表する予定となっております。

その中には最大の経費支出科目である人件費の削減にも踏み込まざるを得ないことが予想されております。もちろん、私を筆頭に役員が率先して経費の削減に取り組むも、教職員が皆さまのご理解とご協力をお願いせねばなりませんので、ぜひともよろしくお願ひ申し上げます。

「国際教養学部」構想

さて、本日の本題である仮称「国際教養学部」の概要についてご説明申し上げます。この概要については、ご説明申し上げたいと思っております。「国際教養学部」は、現在、そしてこれからの我が国が直面している最大の課題、すなわち人口が減少し高齢化していく日本が、国際社会の中で信頼を勝ち得ながらどのように生きていくかという国家的課題に因應するための一つの努力でもあります。現政権はこの課題に因應するためにグローバルに活躍できる人材を育成することが国家の急務であるとして、グローバル人材育成を「成長戦略」の重要項目に位置づけています。そうした社会の要請にも応えつつ、時代を先取りしたりやり方で、これまでにないようなグローバル人材を育成する学部として構想しております。

概要につきましては、学部学科名称は、「国際教養学部国際教養学科」を予定しております。入学定員七五名、収容定員三〇〇名という規模で検討を進めてまいります。育成される学生像は、日本がこれからはますます国際化するを得ない将来を見据えて、海外、とりわけアジアで活躍し、また、国内においても世界の多くの国々、すなわち歴史、宗教、文化や価値観を異にする異文化の人々や企業と協力し、信頼と信用を得て仕事ができるグローバル人材であり、現場で粘り強く働けるたくましい人間力をもった人材を育成することを目指しております。そのために、国際市場、特にアジア諸国で事業を展開している企業と密接に連携協力して、これら企業の現場で求められるような人材の教育と育成のために効果的なカリキュラムを構想するなど、国際教育を標榜する、他の大学にはないユニークなやり方で差別化をしてまいります。

既存学部の改革について

本学最大の学部であり、かつ、長い伝統と実績のある「商経学部」のあり方は、本学にとって最大の課題であります。二〇一一年度、「商経学部」では、このところ二〇一一年度には一八七名、二〇一二年度には一〇七八名、二〇一三年度には九八三名と入学定員が大幅

に減少しています。二〇一三年度は入学定員一〇〇〇名に対して、入学者は九八三名という、本学の歴史上初めて商経学部が定員割れとなりました。二〇一四年の春には人間社会学部、二〇〇〇名の入学定員を移してはおりますが、現状から予測するとおそらく入学定員の八〇〇名ぎりぎりとなる可能性が高くなっています。大学間競争において、明らかに高校生への訴求力を失ってきたと言わざるを得ません。

「商経学部」の皆さまも当然、この状況はよく認知しておられるはずで、これまでも長年にわたって、そして近年ではさらに密度高く、自己改革のための議論を積み重ねてこられたと承っておりますが、結果としては目に見えぬ改革は実現せず、高校生への魅力、吸引力がますます低下していることが事実をもって示されています。「商経学部」には優れた先生方が多数おられ、教育や研究についても多大な経験と知識の蓄積があり、特に地域や中小企業については、多彩な活動の実績があることは私もよく承知しております。そうした貴重な資源を世の中が求める形で抜本的に再編成することで、高校生や社会への訴求力を高めることができるものと確信しております。

今後の「商経学部」については、本学が戦後「商学部商学科」でスタートしたという原点に立ち戻り、現在の「商学科」の資源を中心に「商学系の新学部」として本来の強みを発揮していただくこと、そして同時に現在の「経済学科」と「経営学科」の資源を中心とした、新たな発展を実現する経済・経営系の新学部という二つの学部を再編するという基本方針を決定いたしました。この「商経学部」の改革については、今後、機会をあらためまして詳しくご報告し、皆さまのご理解とご協力をお願いしたいと存じます。

以上申し上げましたとおり、本学をめぐる環境条件はますます厳しくなっており、本学がこの苦境の中で存続し続けるためには、教育はもとより、学生支援、地域連携、広報、就職支援、キャンパス整備に留まらず、組織、人事、財政など聖域なく、あらゆる抜本的な構造改革が急務であり、今や抜き差しならぬ状況になっております。さらなるご支援ご協力をよろしくお願ひ申し上げます。

頑張れ商大

昭和四十九年卒 経済学科

谷口 博

懐かしき千葉商科大学。市川・国府台・津田沼など懐かしく思い、今年七月に東京出張を利用し商大へ行ってきました。(鳥取県学生寮 明倫館に四年間在住していました)

JR市川駅から京成真間駅・真間大門通り・国府台そして商大裏門から体育館・図書館・一号館・本部館を見て、瑞穂会館に入ってみました。瑞穂会館は地下に大食



堂・生協マーケット等が在り賑わっていたが、殆どなくなり閉館状態でした。(建替予定?) その時の大学近郊のスナップ写真を後輩に届けたら大変懐かしがっていました。

私が商大へ入学したのは東京近郊で学費が安く、そして推薦入学が理由でした。その頃は三代目学長が鳥取出身の石井頼三先生であり、その関係か県出身の学生が多数いました。(明倫館にも十人前後) 野球部も強く全日本学生野球選手権(神宮球場)に毎年出場し、当県支部同窓生の池淵先輩も活躍してました。近年は二部リーグで低迷しているのが新聞等に名前も出ないのが現状です。

さて現在は新しい大学も多数誕生し、私も知らない大学が多くなりましたが千葉商大のことを地元の若者に尋ねてもよく知っていません。母校の同窓生として誠に残念です。そこで単純ですが、千葉マリスタジアム球場などテレビ中継によく映るような大きな大学名のサインを掲げるなどして、そして多方面でのPR活動を進展し千葉商科大学の知名度アップを望みます。

「きずな」No.15から 支部活動報告

支部長 渡辺紀雄

鳥取県支部は今年八月で結成十五周年を迎えます。平成七年県西部地区の卒業生十数名が集まり支部結成の決議を行ってから準備に四年の歳月をかけた平成十一年八月八日「米子国際ホテル」での「鳥取県支部設立総会」から十五年が過ぎようとしています。

判明している県内在住者九十五名には毎年発行される「鳥取県支部報」と「定期総会案内」を送付

し参加を呼びかけています。ただ判明している卒業生は平成十三年までであり今後の発展的な継続には多少の懸念がないわけではありませんが・・・。
現在までの鳥取県支部の活動は年一回の「定期総会」の開催と「支部報」の発行だけですが、支部役員全員が社会人現役の大変忙しい毎日の中、活動を確実に継続してきた十五年の歩みを誇りとして時計の針を進めていきます。

[ホームページのご案内] 鳥取県支部のHP

http://www12.plala.or.jp/cuc_tottori/
「千葉商科大学 同窓会」で検索出来ます
ぜひご覧ください

[事務局よりの連絡]

鳥取県支部、平成26年度会費をお願いしています。会費は3,000円です。同封の、郵便振替用紙にてお願いします。

又、郵便振替口座は、下記の通りです。

口座番号 01340-3-62952

加入者名 千葉商大鳥取県支部

または

銀行口座 鳥取銀行 米子駅前支店

普通 2421031

口座名 千葉商大鳥取県支部